

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警衛警護対策課	課長名	小南 博信			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第24回全国農業担い手サミットinふくい実行委員会(農林水産部園芸振興課主体)、第47回全国育樹祭(森づくり課)]							
[解決すべき問題・課題] イベントの警衛警備完遂に向けて、組織委員会や県、関係機関等との各種会議、検討、調整等を実施しており、警備計画等を策定中である。						[問題・課題を表す客観的データ] —								
[事業目的] 「第24回全国農業担い手サミット」が令和4年秋(10月～11月の2日間)に福井県で開催予定である。同イベントには、皇室関係者の御臨席が予想され、開催に向けて諸準備を推進中である。また、R6年秋に「第47回全国育樹祭」が予定されており、県警では両イベントでの警衛警備完遂を主な目的とする。														
[事業内容] ○式典会場・御宿泊先を始めとする御臨席先等の警衛・警備実施 ○警衛警備計画の策定と本番時における運用 ○県等との各種会議、検討、調整等 ○事前訓練等の実施														
[受益者] —						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 福井国体警衛警備 (実績) H30年度の福井国体・障スポにおいて、一連の警衛警備を完遂した。				関連事業の有無・ 役割分担		□ 有 事業名 (役割分担) ■ 無							
市町との連携状況	—				他県の状況		農業担い手サミット開催状況 R1 静岡県 R2 茨城県(新型コロナのため延期) R3 茨城県(リモート開催)							

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警衛警護対策課	課長名	小南 博信	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,572				7,572							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			14,285	53,259	52,785	7,572	開催行事の減少のため。 (R3 聖火リレー、高校総体→R4 農業担い手サミット)					
2月現計予算額の推移			2,542	10,217	16,877							
決算額の推移			16,827	10,217								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度 令和2年度開催予定であった第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の準備経費を計上 ・2年度 第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費と令和3年度高校総体の準備経費を計上 ・3年度 令和3年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）と「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費を計上 											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								警備完遂を目的とするため、成果指標の設置は困難			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
「東京2020オリンピック聖火リレー」については予定どおり開催。 令和3年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に伴うお成り中止。				開催行事の減少のため、予算額を縮減する。 (R3 聖火リレー、高校総体→R4 農業担い手サミット)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	45,213	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀			
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 69 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
[解決すべき問題・課題] 交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の 建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] —								
[事業目的] 駐在所等整備事業として、交番43施設、駐在所93施設を計画的に建替えや改修を実施。														
[事業内容] ○ 建設 ・ 鯖江警察署神明交番の現地建替え ・ 敦賀警察署松島交番の移転建替え ・ 敦賀警察署駅前交番の移転建替え (調査業務) ・ 福井警察署大手交番の現地建替え (調査業務)														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—				他県の状況	—								

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 69 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	159,223		159,000		223							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,633	124,277	63,850	59,642	159,223	建物種別の差異（交番・駐在所）による工事請負費の増					
2月現計予算額の推移		4,633	124,277	63,370	87,515							
決算額の推移		3,695	122,016	61,981								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度 小浜警察署駅前交番、あわら警察署駅前交番の建替え ・2年度 越前警察署南交番の建替え、敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等 ・3年度 敦賀警察署みかた西部駐在所、鯖江警察署糸生駐在所の建替え等 											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難			
活動指標	建替数 実績	0	2	1	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀警察署みかた西部駐在所の移転建替え ・鯖江警察署神明交番の現地建替え（調査業務） ・鯖江警察署糸生駐在所の現地建替え 				老朽化の状況に応じて建替えを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題] 昭和46年に建設され、築49年が経過した大野警察署を建て替える。中部縦貫自動車道の全線開通に向け高速道路交通警察隊の分駐隊を併設するとともに、レスポンスタイムの短縮や災害対応など治安維持に必要な条件を総合的に勘案し、国道157号と県が整備計画中のバイパスが交差する大野市中保地区に移転建替えを行う。						[問題・課題を表す客観的データ] 平成9年に実施した耐震診断では「E」判定						
[事業目的] 大野警察署建設事業として、令和3年度から令和7年度の5か年計画で移転建替えを行う。												
[事業内容] ○ 実施期間：令和3年度～令和7年度 ○ 庁舎規模：RC-4 庁舎面積2,563.76㎡ 付属棟 420.80㎡ (車庫250.90㎡、大型証拠品庫100.00㎡、自転車置場20.00㎡、装備品倉庫(山岳救助)30.00㎡、高速隊倉庫20.00㎡) ○ 令和4年度事業 ・用地購入 ・地質調査 ・造成工事 ・造成工事監理、積算補助委託 ・実施設計委託(建築)												
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約3万2千人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況	-					

大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	225,921		225,000		921									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					11,316	225,921	用地購入、造成工事等に伴う事業費の増							
2月現計予算額の推移					10,074									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量調査設計業務委託 ・ 設計監理補助事業業務委託 ・ 土地鑑定委託 				土地鑑定や造成に向けた実施設計に基づき、造成工事などを実施することによる増				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一			
事業主体	警察本部				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H9 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
[解決すべき問題・課題] 本県における殺人、強盗等の凶悪事件のほか、女性が被害者となる犯罪、飲酒による死亡事故が発生するなど、予断を許さない状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 女性が被害者となる犯罪認知件数 H30 160件、R元 230件、R2 241件								
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。														
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初診料、診断書料等 ・ 解剖等における遺体の搬送料 ・ 死体検案書料 ・ ハウスクリーニング経費 ・ 弁護士相談料 ・ 性等犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・ 犯罪被害者等の住居移転費 ・ 緊急避難場所及び相談会場の確保 ・ カウンセリング経費 ・ 公認心理師の育成費 等を公費負担する。														
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 延べ210人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 被害者の身近で継続的に支援を行う民間支援団体が果たす役割の重要性や、事件発生直後から被害者に付き添い、相談相手として必要な生活の手助けをするなどの活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。							
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認				他県の状況		全国で同一の事業を実施							

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,070	3,527			3,543	都道府県警察費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,342	6,658	6,871	7,689	7,070	解剖数の減少による遺体搬送費等の減							
2月現計予算額の推移		4,771	4,402	4,978	4,648									
決算額の推移		4,105	4,400	4,626										
前年度までの 主な増減理由	・ 3年度 司法解剖数の増加に伴う遺体修復及び遺体搬送に係る経費の増													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公費負担件数 (目標) 実績	236	229	210	203				犯罪被害者等の二次被害や再被害を防止、精神的・経済的負担軽減が目的のため、目標の設定は困難 ※令和3年度の実績は、令和3年12月末時点					
活動指標	指定被害者支援要員運用 件数 (目標) 実績	169	135	115	116									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
○公費負担件数(令和3年12月末時点) 診断書等経費 27件、性犯罪 14件、カウンセリング等経費 60件、 遺体修復経費 51件、死体検案書経費 1件、遺体搬送経費 27件、 住居移転 2件、弁護士相談経費 5件、一時避難場所確保経費14件、 その他 2件				解剖数の3か年平均による遺体搬送費等の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	619			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]					
[解決すべき問題・課題] 犯罪被害者等のための施策の効果を十分に発揮させるには、県民の協力を確保するための取組を推進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・(公社)福井被害者支援センターへの相談件数 H30 147件、R元 152件、R2 167件 ・県民公開講座開催状況 H30 360人、R元 210人、R2 55人						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援と理解増進を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害早期回復支援事業 ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援要員の養成、研修 ・ 専門家(臨床心理士)による相談 ○ 県民の理解増進事業 ・ 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等) を民間支援団体へ事業委託する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族又は遺族は、怪我を負うなどの目に見える被害に加えて、精神的被害を負うほか、再被害の不安にさいなまれており、犯罪被害者等に対し、情報提供、捜査による二次的被害の防止及び軽減、精神的、経済的被害回復への支援などの各種施策を推進する必要がある。					
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認				他県の状況		全国で同一の事業を実施					

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,079	1,539			1,540	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,023	3,027	3,023	3,060	3,079	相談件数の増加に伴う事業費の増					
2月現計予算額の推移		3,023	3,027	3,023	3,060							
決算額の推移		3,023	3,027	3,023								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県民公開講座 (目標) 実績	360	210	55	145				犯罪被害者等の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害者等の実情や命の大切さ、被害者支援の重要性について県民の理解を求めるもの			
活動指標	犯罪被害者等に対する電話相談や付添いの件数 (目標) 実績	147	152	167	115							犯罪被害者等に対する、電話や面接による相談、裁判所への付き添い等の中長期的支援であるため、目標の設定は困難 ※令和3年度の実績は、令和3年12月末時点
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
○理解増進 県民公開講座 6/19 100人、11/9 45人 計145人 ○被害早期回復(令和3年12月末時点) 電話相談 58件、面接相談 10件、直接支援 40件、メール相談 7件 計 115件				相談件数の増加に伴う事業費の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
犯罪被害者等が被害直後から直面する葬祭費、治療や入院に係る医療費、失業などによる収入減少などで生活が困窮するおそれがある。						公費負担件数 H30 236件、R元 229件、R2 210件						
[事業目的]												
警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容]												
○ 犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減 福井県犯罪被害者支援条例の制定に伴い犯罪被害者等に対する生活支援給付制度を創設し、経済的負担の軽減する。												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 4人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県犯罪被害者等支援条例広報啓発事業 (役割分担) 福井県犯罪被害者等支援条例制定に伴い、知事部局(県民安全課)においては犯罪被害者等に対する理解増進のための広報啓発事業、警察においては犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減のための生活支援給付事業を実施する。					
市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認				他県の状況		三重県、大分県で同一の事業を実施					

福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	田中 英一				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度			
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							□ 実行予算	■ 補助金	□ その他
補助率															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,200				1,200										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					1,200	1,200									
2月現計予算額の推移					1,600										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	犯罪被害者等生活支援給 付件数 (目標) 実績				6				犯罪被害者等に対する経済的負担軽減を目的とするため、目標の設定は困難						
活動指標	(目標) 実績														
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
○ 生活支援金の支給実績(令和4年2月末時点) 遺族生活支援金 1件 重傷病生活支援金 5件				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								■ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	上坂英治			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]							
[解決すべき問題・課題] 情勢に応じて頻発する言語に応じた通訳人の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 部内通訳官派遣日数は、平成30年度から令和2年度で3倍以上に増加								
[事業目的] 令和6年度の北陸新幹線県内延伸等により、今後更なる増加が見込まれる来日外国人犯罪の取り締まり強化に必要とされる指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。														
[事業内容] ○ 福井県警察の指定通訳官（全11言語、47人）に対し、県警察で委嘱している語学能力の高い委嘱通訳人を語学講師に選定し、指定通訳官に対する教養を行う。 1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修 2 言語 県警察の指定通訳官が登録している全11言語 3 講師 委嘱通訳人（中国語4クラス、英語3クラス、韓国語2クラス、ロシア語2クラス、ポルトガル語1クラス、タガログ語1クラス、ベトナム語2クラス、スペイン語1クラス、アラビア語1クラス、タイ語1クラス、インドネシア語1クラス） 4 人員 全指定通訳官 11言語47人 5 期間 土日を除く4日間（1日6レッスン、1レッスン70分）														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		-				他県の状況		各県により実施頻度、期間は異なるも、全国各都道府県警察において、独自のブラッシュアップ語学研修を実施 ・富山県 無（その他 初学者対象の集中語学研修費 3,810千円） ・石川県 国際捜査官養成語学研修講師謝金 2,240千円 ・岐阜県 語学研修委託費 9,285千円 ・愛知県 語学委託教養費 17,487千円 ・三重県 国内語学研修費 315千円						

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	上坂英治		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			21 年
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,408				1,408								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,552	1,208	1,584	1,374	1,408	県外在住者を講師として招聘することによる、旅費の増額						
2月現計予算額の推移		1,552	1,208	1,584	1,374								
決算額の推移		1,552	1,190	1,315									
前年度までの 主な増減理由	年度により、ブラッシュアップ語学研修の開催言語及び受講生の実数が増減することによる報償費の変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	通訳派遣日数 (目標) 実績	216	387	686	1,156				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため、目標の設定は困難 ※令和3年度の実績は、令和4年1月末現在				
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	43	44	43	43								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和3年度は、12月から翌年2月にかけて、英語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語の4言語のブラッシュアップ語学研修を実施済み。				県外在住者を講師として招聘することによる、旅費の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

サイバー犯罪対策経費

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活環境課	課長名	出村 栄二			
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]						
	政策	[16 防災・治安先進県ふくいの実現]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー捜査に関する人的、物質的基盤の強化 ・サイバーセキュリティ対策にかかる産学官が連携した対策の推進 						<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー関係警察安全相談件数【暫定値】 R2年 1,537件(前年比 +333件) R3年 1,901件(前年比 +364件) ・サイバー犯罪の検挙件数 R2年 74件(前年比 +34件) R3年 58件(前年比 -16件) 								
[事業目的]														
民間と連携した教養等による警察職員の育成など人的基盤の強化及び情勢の進展に対応するための物的基盤の強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進等によりサイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保する。														
[事業内容]														
<ol style="list-style-type: none"> (1) サイバー犯罪捜査システムの運用 (2) サイバー捜査官を育成するための委託講習の実施 (3) サイバー専門官を育成するための高度民間研修の受講 (4) 相談受理等タブレット端末回線使用料 (5) スマートフォンデータ抽出用資機材のデータ更新 (6) データ解析用資機材のソフトウェアバージョンアップ (7) 難易度別教材の購入 (8) サイバー空間における被害防止対策講演会の開催 														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 約 200事業者								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 H26ハイテク犯罪捜査経費(標準外) <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 H29サイバー空間の脅威への対処事業(政策) (実績) R2サイバー犯罪捜査経費(標準外)※名称変更 ・サイバー犯罪捜査システム機器更新 H26, R2 ・民間委託講習の実施、高度民間研修の受講 H29, 30, R1, R2, R3 ・相談受理用タブレット12台整備 H29, 30 ・スマートフォンデータ抽出用資機材4台整備 H29 ・データ解析用資機材1台整備 H29					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	-					他県の状況		-						

サイバー犯罪対策経費

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活環境課	課長名	出村 栄二	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率										3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,078				7,078							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			7,056	8,433	7,078	インターネットの利用が進展したことに伴い、産学官の連携を強化し、警察の人的基盤の強化を図るとともに、企業等を対象としたサイバーセキュリティ対策の強化促進など、新たな施策を策定 ※システム運用経費等含み 10,911千円						
2月現計予算額の推移			5,420	8,331								
決算額の推移			5,309									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度 前年度までの政策的経費（サイバー空間の脅威への対処事業）を終了したことにより、サイバー捜査官の育成事業、相談受理及び事件捜査、データ解析に必要な機器の整備事業を統合し、標準外経費で「サイバー犯罪対策経費」に名称変更して継承 ・ 令和3年度 サイバー空間の脅威の進展に伴い、新たなサイバー犯罪捜査システムの導入とサイバー人材育成計画の見直しにより、高度民間研修及び委託講習の事業を拡大 ・ 令和2年度 サイバー犯罪捜査システムの更新により、システムを機器賃借に変更 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)											
	実績											
活動指標	サイバー犯罪の検挙件数 (年で計上)	(目標)										
	実績	33	40	74	58							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
サイバー犯罪の検挙件数は、県警察の重点的取組事項として、対処を進めており、増加傾向を維持			サイバー犯罪の特性（世界規模での対応）から地域の情報としての発信が低調であったことなどから、検挙活動に加え、抑止対策（被害防止対策）についても推進する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	大岸 和裕				
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2021-2022]								
[解決すべき問題・課題] 本県における子供に対する声かけ事案および児童虐待の取扱い件数は高止まりしている。また、ストーカー・DV事案の相談・検挙は前年より減少しているものの、依然として厳しい情勢にある。						[問題・課題を表す客観的データ]									
						子供に対する犯罪等	H30	R1	R2	R3	ストーカー・DV事案	H30	R1	R2	R3
						声かけ事案	235	248	219	218	相談等	261	358	426	366
						児童虐待取り扱い件数	193	372	555	547	検挙	107	167	183	136
[事業目的] 児童虐待、少年の性被害や声かけ等事案、並びに、ストーカー・DV事案対策を強化し、子供と女性を犯罪から守る 非行少年を生まない社会づくりと被害少年、並びに、ストーカー被害者や加害者の更生を支援															
[事業内容] ○ 潜在事案掘り起し ・ 小学校4年生対象の相談窓口の周知 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)5,000部の配布 ○ 支援、安全対策 ・ 緊急通報装置(ココセコム)の貸出し 被害者の安全対策 40台 ・ ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し(44式、車両11台分) ○ 被害防止対策 ・ カウンセラーおよび医師謝金(精神科医等によるストーカー担当警察官への助言) ・ 警察官の専門知識向上(ストーカー担当警察官のカウンセリング講座受講)															
[受益者] 子供および女性						[想定される受益者数] 約4,900人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 少年非行防止対策費…少年警察協助力員、少年指導委員の活動経費 少年サポートセンター活動費…サポートセンターの通信運搬費、消耗品費 非行・被害少年立ち直り支援事業…体験型立ち直り支援活動経費、サポートアドバイザー等による支援経費、大学生ボランティア活動支援経費								
市町との連携状況	-					他県の状況	-								

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	大岸 和裕	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,444	862			1,582	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,974	1,764	1,182	1,105	2,444	ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し（44式、車両11台分）の新規事業に伴う増					
2月現計予算額の推移		2,374	1,764	1,182	1,105							
決算額の推移		1,880	1,355	1,107								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 精神科医等からアドバイスを受ける人数の変更に伴う減 女性向け生活安全マニュアル配付終了に伴う減 非行防止教室で使用するクリアファイル数の変更に伴う減 ・令和2年度 リュウピー防犯教室報償費と協働員出動手当との統合に伴う減 リュウピー防犯教室に使用する資機材の調達完了に伴う減 相談・支援に関するリーフレット配付終了に伴う減 ・令和3年度 精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）の積算方法見直しによる減（1回2h→1h） 											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案相談件数	(目標) 実績	496 606	645	584				一律に数字の増減により評価できないため、目標の設定は困難 実績は暦年			
活動指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案検挙件数	(目標) 実績	355 483	549	489							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度における精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）は26件（助言実施者のうち再犯者は1人） ・令和4年2月末現在では同助言は24件（うち再犯者なし） ・ストーカー行為者に対するカウンセリングを実施することは、再犯防止に効果が現れている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年のストーカー規制法改正により、被害者車両に対するGPS取付け等の行為を特定し疎明するため、新たにストーカー被害対策用車両搭載カメラを貸し出し 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	三ツ井忠男	
事業主体	警察本部				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S62 年度 経過年数 36 年 事業終了 予定年度 (見直し年 度)		— 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 〕				
	政策	〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕										
[解決すべき問題・課題] 災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、無電柱を進める必要があるが、コストが高いことに加え、事業者との調整や地上機器の設置等地元調整が困難なことが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 道路における交通信号機等の無電柱化(電線地中化)及び景観化												
[事業内容] 道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該線路の信号機用架空ケーブル等の地中化と景観化を実施。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> 県) 芦原温泉停車場線 あわら市春宮1丁目11番1号 から あわら市春宮1丁目3番18号 までの間における無電柱化、景観化工事 </div>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。				
市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。							他県の状況		道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分に反映した推進計画を策定し、計画的に推進している状況である。		

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	三ツ井忠男	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S62 年度 経過年数 36 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,814		3,000		814							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,103	5,598	29,365	33,130	3,814	信号柱や信号灯器の設置数等、工事内容に相違があるため					
2月現計予算額の推移		17,103	5,598	29,365	29,150							
決算額の推移		17,095	5,598	29,346								
前年度までの 主な増減理由	道路管理者の無電柱化、景観化事業と合わせて行うため、当該年度に道路管理者が実施する工事内容により増減する。											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地中化、景観化交差点数 (目標) 実績	(5) 5	(2) 2	(3) 3	(3) 3	(2)			工事内容の積算数			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
道路管理者が行う無電柱化（電線地中化）、景観化事業に合わせて、電線の地中化や景観に配慮した交通信号機等の整備を行っており、効果的・効率的である。				施工箇所の相違による、工事請負費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	29,316	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	川野 学	
事業主体		警察本部			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
交通死亡事故の抑止						令和3年中の10万人あたりの交通事故死者数 全国ワースト8位						
[事業目的]												
交通事故死者数の減少を目指し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者の交通安全意識の高揚を図るため、参加体験実践型の交通安全教育を推進する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充 運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施。 <ul style="list-style-type: none"> 1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施 2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)			事業名			関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)			事業名	
市町との連携状況	-						他県の状況	-				

交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	川野 学	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率										6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,659				6,659							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,878	8,878	8,878	8,878	6,659	12月末リースアップに伴う、賃借料の減					
2月現計予算額の推移		8,878	8,878	8,878	8,878							
決算額の推移		8,878	8,878	8,878								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(25)	(25)			<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標) ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標) 			
	実績	41	31	41	26							
活動指標	出前型交通安全教室受講者数 (目標)	(8,500)	(8,500)	(8,500)	(8,500)				<ul style="list-style-type: none"> ・危険予測教育機器を活用した交通安全教育1回20人対象、延300回(6,000人) ・交通安全教育車による体験型交通安全教育1回50人対象、延50回(2,500人) 			
	実績	8,022	8,513	2,184	450							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度中は、新型コロナ禍の影響により出前型交通安全教室受講者数減				「FUKUI SAFETY PROJECT」の各事業に随時移行し、令和4年のリースアップをもって終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,219	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課等	課長名	川野 学	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 〕				
[解決すべき問題・課題] 交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成の更なる促進						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年中の10万人あたりの交通事故死者数 全国ワースト8位						
[事業目的] 令和2年度から推進している「FUKUI SAFETY PROJECT」を拡充することにより、交通事故死者数の減少傾向の更なる定着化を図る。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> ○ 車両相互事故の防止対策の徹底 事故につながる危険行為を未然に防ぐ教育手法である「スケアードストレイト交通安全教育」を実施 ○ 高齢運転者のリスク低減対策 運転技能自動評価システムを活用した高齢運転者の実走による体験講習の実施 ○ シートベルト着用の徹底 効果体験車(4人乗りシートベルトコンビンサー)を活用した体験型講習の実施 ○ 飲酒運転撲滅対策の強化 飲酒体験ゴーグルを活用した交通安全教育の推進 交通安全機運の醸成(新聞、動画広告、テレビCM等) 飲酒運転の取締り強化(アルコール測定器の整備) ○ 横断歩道対策の強化 横断歩行者優先意識の高揚と横断歩道の正しい利用の促進 横断歩道における交通事故抑止 ○ ナイトポリスの維持管理 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 交通事故防止対策 (役割分担) 安全環境部…交通事故防止対策に係る広報啓発 警察本部…安全教育・広報啓発、事故分析、交通取締、交通規制					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

FUKUI SAFETY PROJECT

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課等	課長名	川野 学	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	49,132	1,732			47,400	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				59,918	88,857	49,132	センターライン緊急補修完了による減					
2月現計予算額の推移				59,918	87,922							
決算額の推移				59,892								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(25)	(25)			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標) ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標(年間目標)			
	実績	41	31	41	26							
活動指標	(目標)											
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年の交通事故死者数は26人で、過去最少数を記録するなど事業による事故抑止効果が現れてきている。しかし、重傷者数は増加したことなどから、今後も、効果的な交通事故抑止対策を推進し、第11次福井県交通安全計画の目標達成に向け、さらに施策の強化・充実に努めていく。				・車両相互の事故防止対策として、高校生を対象に「スクエアード・ストレイト交通安全教室」を実施 ・高齢者が第1当事者となる交通事故の割合が依然として高いことから、運転技能自動評価システムを活用した高齢者対策を促進				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	39,725	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		